

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2023年1月4日（水）

円高の持続と一服、ドル底堅さにらむ 米指標、日米の中銀政策、欧中情勢など焦点

今週の為替相場は全般的な円高圧力の持続と円高一服、全般的なドルの底堅さをにらんだ展開が想定される。週後半に向けた予想はドル/円が129.80-132.80円、ユーロ/円は137.20-141.20円。年明けからは日銀による追加の緩和修正思惑などにより、全般的に円高と外貨安が加速の波乱となった。一方で独物価指標の鈍化や今後の米指標と米FRB利上げ政策への警戒感などにより、ユーロ安・ドル高の主導でドル高の場面も見られている。目先は米指標や日米の中銀政策、欧州と中国の情勢などが焦点になる。

米指標、悪化と打たれ強さの両にらみ

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標だ。週後半にかけては最新12月指標が相次ぎ、5日にADP雇用統計と非製造業PMI、6日に雇用統計と平均賃金、ISM非製造業景況指数などが予定されている。いずれもFRBによる過去利上げの累積効果や世界経済の悪化圧力などにより、下振れへの警戒感が強い。改めて先行きの米景気後退リスクが不安視されると、全般ドル安やリスク回避による全般的な円高と外貨安が後押しされる。

一方で12月分の米指標は年末商戦のほか、ガソリンなどの資源下落が下支え要因となる。雇用統計は年末商戦向けの臨時雇用やコロナ制約からの反動正常化、平均賃金は根強い人手不足などにより、底堅さを示す可能性も残されている。米指標が「懸念ほど悪くない」結果となれば、全般的なドル高に振れる余地も消えていない。

ただしその場合、賃金などの打たれ強さ次第では、改めてインフレの高止まり持続が懸念される。FRBによる利上げ長期化や、利上げ最終水準（ターミナルレート）の上方修正、利下げ転換の遅延などが意識され、ドル高の一方で米国株は急落となるリスクをはらむ。為替相場ではリスク回避により、安全逃避通貨であるドルと円が同時に上昇。ドル/円はドルが底堅さを示す一方、対ドルと対円で欧州通貨安、資源国通貨安、新興国通貨安に振れるシナリオも残されている（クロス円取引では円高と非ドル通貨安）。

米国の政治では昨秋の中間選挙を受けて、年明けから「ネジレ議会」となっている。今年の米議会では政府債務の上限引き上げ協議が焦点となっているが、米金融大手ゴールドマン・サックスは昨年12月、「早ければ23年8月末-9月までに債務不履行に陥る可能性がある」という試算をまとめた。今後の与野党協議の難航次第では、ドル安や米株安のリスクとなってくる。

為替相場のドル/円に影響力のある米10年債金利は、昨年11月から低下が加速され、ドル安・円高の一因となってきた。一方で米10年債金利の週足テクニカルでは12月9日週以降、一目均衡表の基準線3.42%前後、26週移動平均線3.47%前後まで接近してきたところで下げ渋りとなっている（1月3日時点、3日終値は3.74%前後）。

両ラインともに2021年10月以降、重要な下限抵抗線として機能してきた。こ

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

のまま両ラインなどで米10年債金利が一旦の下げ止まりとなれば、ドル/円も現状からの過度なドル安が抑制されたり、レンジ横這い化への移行、あるいは短期なドル自律反発の可能性も残されている。

同時に米10年債金利の週足では、短期的なトレンド方向を示す4週、6週移動平均線の方向角度が、11月以降の下向き化から上向き化へと向かい始めた。米債金利の低下一服と下限切り上がり、連動したドルの下支え要因として注視される。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は戻り売り圧力の持続と一服焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は昨年10月21日週のあとからドルが反落基調にあるが、引き続きドル戻り売り圧力の持続と一服が焦点になる。

4日アジア市場時点のレート数値によると、5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、5週平均133.51円方向にかけてが週間ベースでの上値メドとして意識される。5週平均を下回っている限り、ドル戻り売り地合いの持続が意識され、バンド下限128.48円方向が週間ベースでの下値メドに。一方で5週平均を完全に上抜け定着してくると、バンド上限138.53円前後の方向が上値メドとして視界に入る可能性も残されている。

クロス円取引は、外貨の上値切り下がりと下落圧力が強まってきた。それぞれ3週、5週、6週、9週移動平均線などを巡る攻防が注目され、各ラインを下抜けている限りは外貨安の方向、上抜け回復できると外貨反発の方向が意識されやすい。

<日銀の緩和修正思惑、17-18日の会合まで持続も>

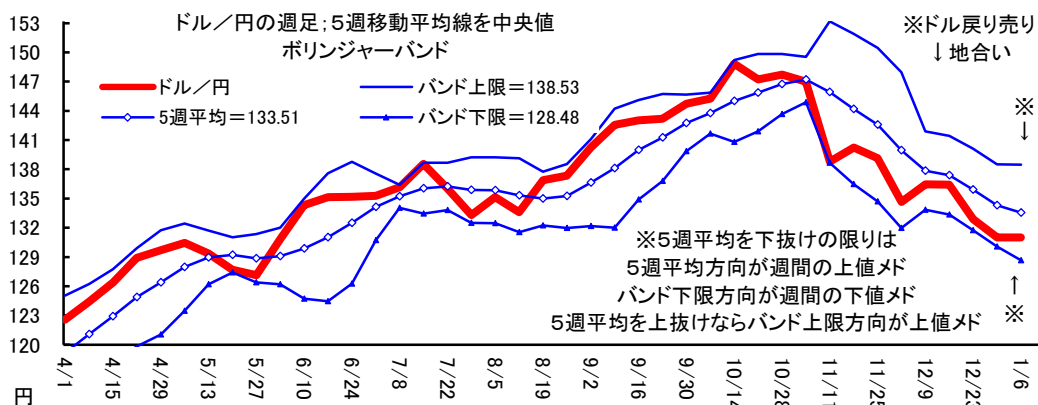
今週以降の為替相場では、日銀による異次元緩和策の「追加修正思惑」がドル/円、クロス円での円の押し目買い（ドルなどの外貨戻り売り）要因として注視される。昨年末12月31日には日本経済新聞が「日銀、物価見直し上げへ」、「来年度以降も2%接近、緩和修正圧力も」と報道。年明け3日には円全面高が加速される材料となっている。日銀は1月17-18日に政策会合を予定しており、それまでは円高材料として覆いかぶさる。

日銀による利上げを含めた「緩和出口」は尚早とはいえ、日銀は昨年12月20日に大規模緩和を修正し、従来0.25%程度としてきた長期金利（10年債金利）の上限許容レベルを0.50%に引き上げた。引き続き上限許容レベルの一段の引き上げ思惑や、短期マイナス金利政策の修正思惑などが円高要因として残る。

一方で昨年12月20日以降は、過剰に日銀の緩和修正が意識される形で円高が進んできた。米欧などでの当面の利上げ継続に対し、やや行き過ぎの部分もある。その意味で今後については、「当座の日銀緩和修正の織り込み進捗」や「過剰反応による円高スピードの行き過ぎ過熱」などにより、ドル/円、クロス円での円売り戻しと外貨買い戻しという反動展開も注視されそうだ。

<欧州の物価・景気動向とECB金融政策>

年明け3日の欧州市場では、12月の独インフレ指標が予想以上の減速となっ



た。原油などの資源下落のほか、政府による家計のガス料金支援などが物価を押し下げている。昨年11月以降の為替相場では「米国のインフレ指標鈍化とFRBの利上げ減速」により、ドル安とユーロ高が進展してきた。それが今後、欧州でも追従的に「インフレ鈍化とECBの利上げペースダウン」が意識されてくると、ユーロの上値切り下がりやドルの下値切り上がり、あるいは調整的なユーロ反落とドル反発に振れる余地もある。

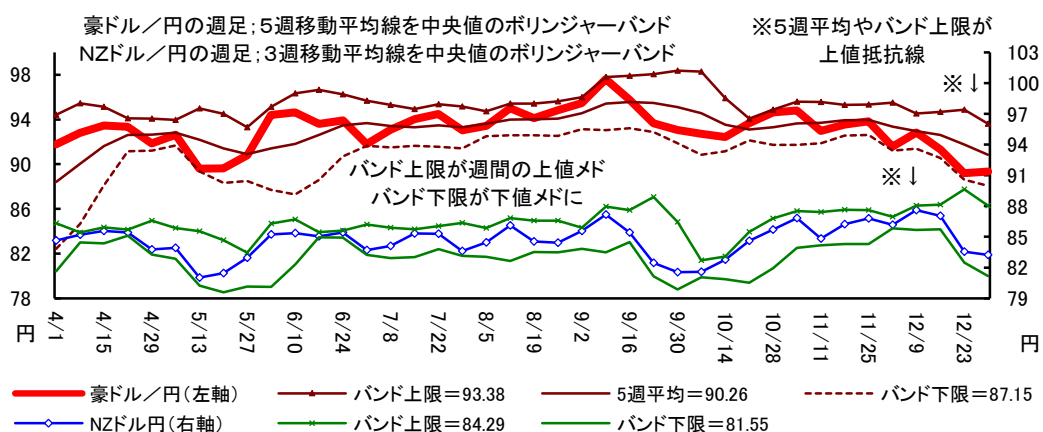
一方で3日にはECB政策委員会メンバーのカザークス・ラトビア中銀総裁が、「2月と3月に政策金利の大幅な引き上げが実施される」との認識を示した。欧州ではロシア制裁の継続余波などにより、資源エネルギーの不足と物価高止まりの懸念は消えていない。今後もECB幹部からインフレ警戒と大幅利上げ支持の発言が目立つようなら、改めてユーロ高やドル安に振れる展開も残されている。

<中国コロナ感染急増と一服、景気悪化と対策にらむ>

中国ではコロナを徹底的に抑え込む政府の「ゼロコロナ」政策に対し、昨年後半からは国民不満への配慮もあって緩和が広がってきた。その分だけ、国内の感染者が急増となる場面が見られている。連動する形で、中国の最新12月指標ではPMIなどが悪化となってきた。

中国での感染増や感染実態の不透明さ、景気再悪化は、中国の経済や資源需要と相関性が高い資源国通貨の下落材料となる（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネなど）。4日には「中国が多額の半導体投資休止へ、コロナが予算圧迫」との報道があり、中国では財政悪化や成長支援策の財源減少なども新たな悪材料となってきた。

反対に感染増が一服となったり、中国政府がコロナ打撃への配慮もあって景気対策や規制緩和を強化させると、資源国通貨を支援する余地も秘めている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。